

地方分権改革のこれまでの歩み

地方分権改革とは、住民に身近な行政は、地方公共団体が自主的かつ総合的に広く担うようにするとともに、地域住民が自らの判断と責任において地域の諸課題に取り組むことができるようにするための改革です。

01 国と地方の新しい関係を確立 ～第1次地方分権改革～

地方分権改革は、衆参両院の「地方分権の推進に関する決議」（平成5年6月）から始まりました。平成7年7月に発足した地方分権推進委員会は、5次にわたる勧告を行い、平成11年7月の「地方分権一括法」（地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律）の成立により、第1次地方分権改革が実現しました。

この改革により、国と地方の関係が上下・主従の関係から対等・協力の関係に変わり、機関委任事務制度の廃止や国の関与に係る基本ルールの確立などを実施し、地方分権型行政システム（住民主導の个性的で総合的な行政システム）が構築されました。

02 具体的な改革の積み重ね ～第2次地方分権改革～

平成19年4月に発足した地方分権改革推進委員会は、第1次地方分権改革の課題として持ち越された地方に対する規制緩和（義務付け・枠付けの見直し※）、権限移譲を中心に4次にわたる勧告を行いました。これを受けて、4回にわたり地方分権改革の一括法（地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律）が成立しました。

この改革により、国の個々の法令を見直すことで、数多くの個別の事務・権限について、規制緩和（義務付け・枠付けの見直し）や権限移譲（国→都道府県、都道府県→市町村等）を実施しました。

第1次・第2次地方分権改革を通じた取組により、地方全体に共通する地方分権の基盤となる制度が確立し、地方公共団体について、自治の担い手としての基礎固めが行われました。

※義務付け・枠付けの見直しとは、国が法律などに定めた「自治体は××の事務を行わなければならない」、「××の事務を行う場合は△△の方法で行わなければならない」など、全国一律に定めた基準を廃止したり、条例に委任したりする見直しをいう。

03 新たなステージを迎えた地方分権改革 ～提案募集方式の導入～

平成26年5月に成立した第4次一括法により、地方分権改革推進委員会の勧告事項について一通り検討を行ったことから、平成26年から、従来の委員会勧告方式から、地域の事情や課題に精通した地方の「発意」と「多様性」を重視し、個々の地方公共団体から全国的な制度改正の提案を広く募る「提案募集方式」を導入しています。

また、権限移譲に当たっては、地域特性や事務処理体制などに大きな差があることを踏まえ、個々の地方公共団体の発意に応じ選択的に移譲する「手挙げ方式」を導入しています。

04 地方創生の極めて重要なテーマである地方分権改革

地方分権改革の推進は、地域が自らの発想と創意工夫により課題解決を図るための基盤となるものであり、地方創生において極めて重要なテーマです。

このため、国から地方への権限移譲や規制緩和に関する地方からの提案について最大限の実現を図るなど制度改正を強力に進めていくとともに、改革成果の情報発信や優良事例の展開などを行っていくこととしています。

地方分権改革の経緯



本事例集の編集にご協力いただいた方一覧

事例01 自治体の施策と一体となった職業紹介が可能となり、求職者・求人者の利便性が向上

●鳥取県 元気づくり総本部広域連携課 遠藤 望 様 ●鳥取県 商工労働部雇用人材局就業支援課 野村 由里子 様 ●鳥取県立境港/ハローワーク 所長 片寄 佳人 様
●鳥取県立米子/ハローワーク 所長 福間 修一 様 ●鳥取県立米子/ハローワーク 係長 乾 善夫 様 ●株式会社イーウェル 米子オペレーションセンター 人事担当 山田 香苗 様
●香川県 政策部政策課 課長 寺嶋 賢治 様 ●香川県 政策部政策課総務・地方分権グループ 副主幹(グループリーダー) 織田 浩幹 様
●香川県 就職・移住支援センターワークサポートかがわ 所長 篠塚 良江 様 ●香川県 就職・移住支援センターワークサポートかがわ 人材採用チーフコーディネーター 児玉 幹夫 様
●香川県 商工労働部労働政策課雇用対策グループ 課長補佐 宮崎 芳子 様 ●鳥産業株式会社 久保田 裕喜 様 ●高松商運株式会社 総務部 課長 氏部 慎一郎 様
●佐賀県 政策部政策課 係長 田久保 真美 様 ●佐賀県 産業労働部産業人材課 産業人材担当 係長 鶴田 直之 様 ●佐賀県産業技術センター 産業人材課長 堤 靖幸 様

事例02 修学資金の貸付対象の拡大により、保育士の仕事に意欲ある者の修学・就職を幅広く支援可能に

●滋賀県 健康医療福祉部子ども・青少年局 局長 西川 直治 様 ●滋賀県 健康医療福祉部子ども・青少年局 副局長 大岡 純浩 様
●滋賀県 健康医療福祉部 子ども・青少年局 副主幹 小寺 厚史 様 ●社会福祉法人 滋賀県社会福祉協議会 副課長 井口 由美子 様
●社会福祉法人 滋賀県社会福祉協議会 山本 華子 様 ●社会福祉法人 慈光福祉会 早坂 勝紀 様 ●社会福祉法人 慈光福祉会 おおがや愛保育園 園長 樋口 真里 様
●社会福祉法人 慈光福祉会 おおがや愛保育園 保育士 北 萌々花 様

事例03 保育の担い手の拡大により、人員不足を解消し、保育士の勤務環境を改善

●瑞穂市 教育委員会事務局 教育次長 山本 康義 様 ●瑞穂市 教育委員会事務局幼児支援課 課長 林 美穂 様
●瑞穂市 教育委員会事務局幼児支援課 総括課長補佐 今木 浩晴 様 ●別府保育所 岩田所長および職員の皆様
●南保育・教育センター 棚瀬センター長および職員の皆様 ●(私立)まめっこ保育園 相浦施設長および職員の皆様

事例04 過疎地域等における救急業務の空白解消により、地域住民の救命率向上へ

●西予市 総務企画部総務課 課長補佐兼行政係長 宮中 英希 様 ●西予市消防本部 消防総務課 課長 佐藤 克也 様

事例05 防災備蓄倉庫の整備の迅速化により、地域の防災力が向上

●香美市 企画財政課 課長 川田 学 様 ●香美市 企画財政課 主幹 武内 亜紀 様 ●香美市 防災対策課 主幹 高橋 理 様 ●香美市 北本町上一丁目防災会 会長 秋山 敏信 様
●藤沢市 湘南通り二丁目町内会自主防災会 副会長 渡辺 英二 様 ●藤沢市 円行二丁目自主防災会 会長 名倉 由美 様 ●藤沢市 防災安全部危機管理課 川口 恵輔 様
●藤沢市 防災安全部危機管理課 小高 一輝 様 ●藤沢市 企画政策部企画政策課 政策研究員 杉淵 武 様 ●藤沢市 企画政策部企画政策課 半田 祐樹 様

事例06 病児保育の充実により、地域で働きながら子育てできる安心感と利便性が向上

●鳥取県 福祉保健部子育て王国推進局 子育て応援課 係長 西村 英士 様 ●病児保育室とくよし 代表取締役 徳吉 公司 様 ●病児保育室とくよし 運営責任者 徳吉 雄三 様
●病児保育室とくよし 会計担当 徳吉 有美 様 ●病児保育室とくよし 運営担当 木嶋 薫 様 ●病児保育室とくよし 管理栄養士 網川 悠貴 様
●滋賀県 健康医療福祉部子ども・青少年局 局長 西川 直治 様 ●滋賀県 健康医療福祉部子ども・青少年局 副局長 大岡 純浩 様
●滋賀県 健康医療福祉部子ども・青少年局 副主幹 中山 将人 様 ●東近江市 こども未来部 次長 三上 俊昭 様 ●東近江市 こども未来部幼児課 課長 坂田 耕 様
●東近江市 こども未来部幼児課 主幹 内田 知弥 様 ●東近江市 こども未来部幼児課 係長 中井 基弘 様 ●東近江市 あいとう診療所 所長 横田 哲朗 様
●東近江市 あいとう診療所 看護師 高橋 圭子 様 ●東近江市 立湖東ひばり幼児園 園長 加藤 ひとみ 様 ●東近江市 立湖東ひばり幼児園 保育士 稲葉 里永子 様
●東近江市 立湖東ひばり幼児園 保育士 中野 穂乃花 様

事例07 保育の担い手となれる看護師の対象拡大により、健康管理など保育の質が向上

●佐賀県 政策部政策課 係長 田久保 真美 様 ●佐賀県 健康福祉部男女参画・こども局 こども未来課 保育幼稚園担当 係長 佐保 幸伸 様
●佐賀県 健康福祉部男女参画・こども局 こども未来課 保育幼稚園担当 主事 永尾 早紀 様 ●社会福祉法人 諸富福祉会 あかつき保育園 園長 鬼塚 敏子 様
●社会福祉法人 諸富福祉会 あかつき保育園 准看護師 小柳 明美 様

事例08 社会医療法人の認定要件の緩和により、過疎地域の医療・介護の拠点が存続へ

●熊本県 企画振興部企画課(調整班) 主事 本田 孝 様 ●熊本県 健康福祉部健康局医療政策課 首席審議員兼課長 松岡 正之 様
●熊本県 健康福祉部健康局医療政策課(企画・医師確保班) 主任主事 黒木 俊志 様 ●医療法人 親仁会 武藤 宏明 様 ●さかさ診療所 事務長 今村 直美 様
●福岡県 保健医療介護部 医療指導課 課長

事例09 医療保険の保険者間調整の簡素化により、被保険者の負担が軽減

●米子市 企画部企画課 課長 湯澤 智子 様 ●米子市 市民人権部 保険年金課 課長 渡邊 健浩 様 ●米子市 市民人権部 保険年金課 保険総務係 田中 祥子 様

事例10 介護事業所の共用の規制の明確化により、事業所のスペースを有効活用へ

●島牧村 福祉課 課長 及川 光輝 様 ●島牧村 デイサービスセンター センター長 藤田 聖 様

事例11 障害者グループホームと特別養護老人ホームの合築により、多様な住民が暮らせる住環境が改善

●江戸川区 福祉部 部長 斉藤 猛 様 ●江戸川区 福祉部障害者福祉課 課長 加藤 麻希子 様 ●江戸川区 福祉部障害者福祉課 係長 子安 英次 様
●江戸川区 福祉部障害者福祉課 主任 阿部 誠 様

事例12 地域の実情に応じた工場立地基準の策定により、周辺環境と調和した産業が発展

●栃木県 産業労働部産業政策課 主査 松山 和 様 ●市貝町 企画振興課 課長 園部 利一 様 ●市貝町 企画振興課 係長 軽部 佑介 様
●市貝町 企画振興課 主任 藤平 淳一 様 ●市貝町 企業関係者の皆様
●那珂川町 商工観光課 課長 板橋 了寿 様 ●那珂川町 商工観光課 係長 渋谷 直樹 様
●八戸市 総務部行政管理課 主幹 井上 幸光 様 ●八戸市 商工労働部産業労働課 課長 久保 朝生 様
●八戸製錬株式会社 代表取締役社長 吾妻 伸一 様 ●八戸製錬株式会社 常務取締役次長兼製錬課長 川谷 哲也 様 ●八戸製錬株式会社 総務課 課長 佐々木 博之 様
●伊豆の国市 市長戦略部政策戦略課 課長 菊地 昌宏 様 ●伊豆の国市 市長戦略部政策戦略課 室長兼係長 大澤 努 様 ●伊豆の国市 市長戦略部政策戦略課 主査 富田 倫員 様

事例13 地域が主体となった農地転用手続の迅速化により、住民の利便性が向上

●諫早市 農業振興課 課長 ●飯田市 企画課 課長

地方分権改革・提案募集方式 取組・成果事例集

平成30年3月 作成

編集・発行
内閣府地方分権改革推進室

お問い合わせ先
内閣府地方分権改革推進室
〒100-8970 東京都千代田区霞が関3-1-1 中央合同庁舎第4号館
☎ 03-5253-2111

デザイン
総合商研株式会社



地方分権改革・提案募集方式
取組・成果事例集

平成30年3月

 内閣府地方分権改革推進室